

嘉麻市行政改革実施計画（改定後）

平成20年9月

嘉 麻 市

1. 実施計画の目的

この実施計画は、嘉麻市行政改革大綱(以下「大綱」という。)にもとづき、具体的な取組み内容や実施する主管課、実施時期、効果額(目標)等を明らかにし、本市行政改革を計画的かつ効果的に実施していくことを目的とします。

2. 実施計画の構成

この実施計画は、大綱に掲げた5つの基本方針、20の推進項目に沿った具体的な取組み事項で構成しています。

3. 実施計画の計画期間

この実施計画は、平成18年度から平成22年度までの5年間を計画期間とします。

4. 実施計画の推進体制

この実施計画については、本市行政改革推進本部(以下「推進本部」という。)が中心となって、全庁を挙げて取り組みます。

また、この計画の実施状況については、本市行政改革推進審議会(市の附属機関)に報告し、点検や評価を受けるなどして、適切な進捗管理を行います。

5. 実施状況の公表

この実施計画の実施状況については、推進本部が取りまとめを行い、市広報等で広く市民に公表します。

6. 実施計画の見直し

この実施計画については、より効果的かつ実践的な内容とするため、推進本部において必要に応じ適宜見直しを行うものとする。

行政改革実施計画効果見込み額総括表

単位:千円

基本方針	推進項目	実施項目数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計	備考
1 財政の健全化									
	(1)計画的な財政運営	4	0	0	0	0	0	0	
	(2)自主財源の確保								
	①収納率の向上	7	0	51,643	72,122	82,889	83,155	289,809	
	②滞納対策の強化	6	0	20,319	35,375	37,424	37,653	130,771	
	③受益者負担の適正化	7	0	0	19,920	68,257	71,237	159,414	
	④新たな財源の確保	8	0	1,499	2,185	12,673	12,673	29,030	
	(3)歳出の削減	13	0	130,481	124,907	135,448	138,052	528,888	
	(4)事務事業の見直し	17	0	112,584	137,025	187,940	188,400	625,949	
	(5)補助金等の見直し	4	0	36,513	51,505	65,329	70,215	223,562	
	(6)公営企業の経営健全化	2	0	0	0	0	0	0	
	(7)出資法人等の見直し	2	0	0	0	0	0	0	
	(8)公共工事のコスト縮減	4	0	0	0	0	0	0	
	小計	74	0	353,039	443,039	589,960	601,385	1,987,423	
2 簡素で効率的な組織の構築									
	(1)組織・機構の見直し	13	0	0	195	195	96,392	96,782	
	(2)総合支所の見直し	3	0	0	0	0	0	0	
	(3)定員管理の適正化	4	0	358,054	406,034	459,479	559,950	1,783,517	
	(4)給与の適正化	4	0	38,258	55,646	55,646	55,646	205,196	
	小計	24	0	396,312	461,875	515,320	711,988	2,085,495	
3 民間活力の導入									
	(1)民営化・民間委託の推進	6	0	0	0	0	0	0	
	(2)公共施設の見直し	13	0	22,278	29,885	30,041	30,041	112,245	
	小計	19	0	22,278	29,885	30,041	30,041	112,245	

行政改革実施計画効果見込み額総括表

単位:千円

基本方針	推進項目	実施項目数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計	備考
4 人材の育成									
	(1)職員の意識改革	1	0	0	0	0	0	0	
	(2)計画的な人材育成	3	0	0	0	0	0	0	
	(3)人事評価制度の導入等	4	0	0	0	0	0	0	
	小計	8	0	0	0	0	0	0	
5 市民との協働									
	(1)市民参画の推進	3	0	0	0	0	0	0	
	(2)地域協働の推進	4	0	0	0	0	0	0	
	(3)公正の確保と透明性の向上	3	0	0	0	0	0	0	
	小計	10	0	0	0	0	0	0	
合 計		135	0	771,629	934,799	1,135,321	1,343,414	4,185,163	

【基本方針】 1 財政の健全化
【推進項目】 (1) 計画的な財政運営

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
1	財政健全化計画の策定	計画的な財政運営を行うため、財政健全化計画を策定する。 経常収支比率については、平成22年度決算で100%以下を目標とする。	検討 実施	→	→	→	→	財政課	実施済み
2	起債の抑制	財政健全化計画に基づき、新発債については極力抑制する。 実質公債比率13%以下を目標とする。	検討	実施	→	→	→	財政課	実施済み
3	財政状況の公表	連結バランスシートや行政コスト計算書を作成し、市民に分かりやすい形で財政状況を公表する。	検討	→	→	実施	→	財政課	
4	特別会計の経営健全化	各特別会計については、一般会計からの繰出し金に頼りすぎないように、経営の健全化に努める。	検討 実施	→	→	→	→	財政課 特別会計所管課	実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(2) 自主財源の確保 ①収納率の向上

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
5	口座振替の推進	自主納税をさらに徹底するため、口座振替利用者の拡大を図る。	検討 実施	→	→	→	→	収納対策課及び料等所管課	実施済み
				51,643	72,122	82,889	83,155		
6	納税啓発の推進	納税意識の向上を図るため、児童・生徒や社会人を対象とした租税教室等を開催する。	検討 実施	→	→	→	→	税務課	実施済み
7	公共施設における税等収納事務の検討	職員が常駐する公共施設での税等収納業務について、検討を行う。		検討	→	→	→	収納対策課	
8	収納窓口開設時間の延長	時差出勤の実施等により、時間外収納窓口の開設等について実施する。		検討	実施	→	→	関係課	一部実施済み
9	収納体制の充実	収納率の向上を図るため、効果的・効率的な収納体制を構築する。	検討	実施	→	→	→	関係課	実施済み
10	収納対策マニュアルの作成	収納事務の平準化、効率化を図るため、収納対策マニュアルを作成する。	検討	実施	→	→	→	関係課	実施済み
11	収納対策月間の設定	収納対策月間(8月、1月)を設定し、収納対策を集中的に実施する。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	関係課	取り止め
12	国民健康保険税の期別納付額の平準化	現行制度では、第一期分に分割金額の端数が集中し、第一期納付額が他の納付額より著しく高額となる場合があるため、端数の処理方法を見直し、期別納付額の平準化を図る。	検討	実施	→	→	→	市民課	実施済み

0 51,643 72,122 82,889 83,155

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(2) 自主財源の確保 ②滞納対策の強化

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
13	滞納対策専門部署の新設	市税や料等の滞納対策を全庁的に所掌する専門部署を新たに創設する。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				20,319	35,375	37,424	37,653		
14	法的措置の強化	滞納対策を強化するため、基準を設けて差し押さえ等の法的措置の強化を図る。	検討	検討実施	→	→	→	収納対策課	実施済み
15	滞納対策チームの編成	管理職による滞納対策チームを編成し、収納対策月間において収納担当課等と連携して滞納者宅の臨個訪問等を実施する。	検討	検討実施	⇒	⇒	⇒	収納対策課	取り止め
16	プロジェクトチームの編成	収納事務関係課職員によるプロジェクトチームを編成し、滞納者に対する情報共有等を行い、効率的な滞納対策を実施する。	検討	検討実施	→	→	→	収納対策課	実施済み
17	専門研修の充実	収納担当者の知識及び事務レベルの向上等を図るため、派遣研修等専門研修を実施する。	検討	検討実施	→	→	→	人事課	実施済み
18	インターネット公売の導入	インターネット公売を導入し、差し押さえ物件の換価を推進し、税収増を図る。		検討	→	実施	→	収納対策課	
19	滞納者に対する行政サービスの制限の実施検討	市税等の負担と完納の促進を図るため、滞納者が補助・助成制度その他の行政サービスについて、必要に応じてその一部を制限する制度の導入について、検討する。		検討	→	→	→	収納対策課	
			0	20,319	35,375	37,424	37,653		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(2) 自主財源の確保 ③受益者負担の適正化

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
20	手数料の見直し	住民基本台帳事務、印鑑登録事務及び税証明関係事務等における手数料について、近隣市の状況等を踏まえ、見直しを行う。		検討	実施	→	→	市民課	実施済み 200円→300円
					6,686	6,686	6,686		
21	使用料の見直し	公共施設の施設使用料等については、庁内検討組織を設置して見直しを行う。		検討	実施	→	→	施設使用料所管課	実施済み
					1,692	1,929	1,929		
22	減免規定の見直し	受益者負担の適正化の観点から、施設使用料等の減免規定について見直しを行う。		検討	実施	→	→	施設使用料所管課	実施済み
23	火葬場使用料の見直し	市内居住者の火葬場使用料については、無料から有料化する方向で見直しを行う。		検討	実施	→	→	環境課	実施済み 大人 0円→10,000円 小人 0円→5,000円
					5,431	5,431	5,431		
24	保育料の見直し	保育料の適正な負担のあり方について、他市の状況を勘案しながら検討を行う。		検討	→	→	実施	こども育成課	
25	学童保育・児童クラブ利用料の見直し	厳しい財政財政状況を踏まえ、学童保育等の利用料については、受益者負担の適正化の観点から、見直しを行う。		検討	実施	→	→	こども育成課	実施済み 1,000→3,000円
					6,111	9,091	12,071		
26	地上デジタル放送開始に伴う施設利用有料化	CATV事業運営について、地デジ対応設備整備に伴い加入者より基本料金を徴収する	検討	→	→	実施	→	情報推進課	0円→800円/月程度
						45,120	45,120		
			0	0	19,920	68,257	71,237		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(2) 自主財源の確保 ④新たな財源の確保

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
27	市ホームページ等を活用した広告収入の導入	市ホームページや市広報紙、公用車などへの有料広告掲載制度を導入する。	検討	→	実施	→	→	情報推進課	実施済み
					675	675	675		
28	未利用市有財産の売却等の推進	未利用市有財産の売却や貸付を積極的に推進する。	検討	実施	→	→	→	管財課	実施済み
29	職員の公共施設駐車場利用料の導入	自動車通勤職員が日常的に公共施設駐車場を利用する際の駐車場利用料を導入する。		検討	→	実施	→	総務課	月1,000円/台
						10,488	10,488		
30	誘致企業の推進	雇用対策、地域経済活性化、定住人口増加等のため、積極的に企業誘致を推進し、自主財源の確保を図る。	検討 実施	→	→	→	→	商工観光課	実施済み
31	新たな税財源の確保等の調査研究	庁内に研究会を設置し、法定外目的税の創設や、現行税率の見直しなど税財源確保策の調査研究を行う。		検討	→	→	→	税務課	
32	民間への市有宅地販売協力の推進	市有宅地の販売を促進し、宅地分譲の収入を促進するため、民間への市有宅地販売協力の可能性を検討する。		検討	実施	→	→	管財課	一部実施済み
33	まちづくり支援自販機設置の推進	まちづくり支援自販機(売り上げの20%を本市に寄付)の設置を推進する。合わせて市民への周知を行う。	検討 実施	→	→	→	→	総務課 生涯学習課 文化課ほか	実施済み
				1,499	1,510	1,510	1,510		
34	空き店舗対策等の推進	定住促進や地域振興等を図るため、商店街等の空き店舗対策や空き家対策等について、関係機関と連携して推進する。		検討	→	→	→	商工観光課	

0 1,499 2,185 12,673 12,673

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(3) 歳出の削減

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
35	旅費の見直し	県内旅行における日当廃止等必要な見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				4,156	4,156	4,156	4,156		
36	時間外勤務手当の縮減	ノー残業デーの実施や所属長への人事権付与等により、時間外手当の縮減を図る。当初予算措置額を段階的に5%に削減する。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				44,064	37,338	47,159	49,561		
37	交際費の削減	市長交際費等の交際費については、大幅に削減する。	検討	実施	→	→	→	人事課 議会費事務局	実施済み
				1,850	2,480	2,984	3,186		
38	特別職給与の特例減額(カット)の実施	危機的財政財政状況を踏まえ、市長、助役、教育長給与の特例減額を実施する。市長10%、助役10%、教育長7%	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				3,457	3,457	3,457	3,457		
39	管理職手当の特例減額(カット)の実施	管理職手当の特例減額(カット)を実施する。20%減額	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				7,723	7,723	7,723	7,723		
40	職員給与の特例減額(カット)の実施	危機的財政財政状況を踏まえ、職員給与の特例減額を実施する。	検討	→	→	→	→	人事課	
41	投資的経費の抑制	厳しい財政状況を踏まえ、新たな投資的事業については、実施しないことを基本とする。	検討	実施	→	→	→	財政課	実施済み
42	経常経費(物件費、維持補修費等)の節減	厳しい財政状況を踏まえ、予算編成においてシーリングを設定するなどにより、一層の経常経費の節減に努める。	検討	実施	→	→	→	財政課	実施済み
				47,696	47,696	47,696	47,696		
43	電力契約の変更	電気使用状況に合わせた最適プランを選択し、電気料金を削減する。	検討 実施	→	→	→	→	総務課 施設所管課	実施済み
				2,210	2,210	2,210	2,210		
44	議案、予算書、決算書等組織内配布資料のPDF化(電子化)の検討	経費削減のため、議案、予算書、決算書等組織内配布資料のPDF化を検討する。		検討 実施	→	→	→	財政課 総務課 会計課	一部実施済み
				651	651	651	651		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(3) 歳出の削減

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
45	庁舎清掃等委託業務の縮小・廃止	厳しい財政状況を踏まえ、庁舎や施設の清掃業務並びに市有地の草刈り等については、職員でできるものは、職員が行うことにより、当該委託業務の縮小・廃止を行う。	検討	実施	→	→	→	総務課 施設所管課	実施済み
				7,867	7,876	8,092	8,092		
46	委託契約等における業務内容の見直し	類似委託業務の一括発注や長期継続契約の活用等により、委託料の削減を図る。	検討	実施	→	→	→	管財課 関係課	実施済み
				10,807	11,320	11,320	11,320		
47	随意契約の見直し	委託契約等における随意契約の適用については、指針等を策定するなどにより、安易な随意契約を抑制する。	検討	実施	→	→	→	管財課	一部実施済み
			0	130,481	124,907	135,448	138,052		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(4) 事務事業の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
48	行政の関与のあり方に関する基準の策定	行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本的事項を定めた基準を策定し、基準にもとづき事務事業の見直しを行う。	検討	検討 実施	→	→	→	行革推進室	実施済み
49	事務事業の見直し	全ての事務事業について、市が関与する必要性、費用対効果等の観点から検証を行い、事務事業の再編・整理、廃止、縮小の方向で見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	全課	一部実施済み
				64,941	88,341	139,256	139,716		
50	市単独事業の見直し	市が実施している単独事業について、その必要性、効果等の観点からゼロベースで検証を行い、再編・整理、廃止・縮小の方向で見直しを行う。	検討	→	実施	→	→	市単独事業実施課	一部実施済み
51	行政評価システムの導入	PDCAサイクルを取り入れた第三者機関が必要に応じて事務事業の評価を行う行政評価システムを導入する。		検討	→	実施	→	行革推進室	
52	イベントの統一	各種イベント等については、市の一体化を図るため、類似性のあるものは一本化を行う。	検討	→	実施	→	→	商工観光課 生涯学習課	一部実施済み
53	窓口業務のマニュアル化	窓口業務(申請受付等)の全てについて、マニュアル化、事務の効率化・迅速化を図る。		検討 実施	→	→	→	総合窓口課 ほか	実施済み
54	事務決裁規程の見直し	迅速な意思決定による事務効率化を図るため、事務決裁規程の見直しを行い事務決裁権限の移譲を行う。			検討	実施	→	人事課	
55	扶助費の適正化	生活保護法の規定に沿って、能力・資産の活用等「補足制の原理」の推進を図り、適正な生活保護の実現を図る。また、国の自立支援プログラム等の動向に合わせ、生活保護受給者の就労への支援を強化する。	検討 実施	→	→	→	→	保護課	実施済み
56	事務処理の効率化・迅速化	全ての事務処理について、その内容や仕組み等を見直し、事務処理の一層の効率化・迅速化を図る。	検討	実施	→	→	→	全課	
57	外郭団体等の事務局整理	外郭団体等の事務局を持っている部署は、期限を切って事務局機能を廃止し、団体の自立を促進する。	検討	→	→	→	実施	商工観光課 生涯学習課 社会福祉課	

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(4) 事務事業の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
58	職員福利厚生事業の見直し	職員福利厚生事業の点検見直しを行い、適正に事業を実施し、実施状況を公表する。	検討	実施	→	→	→	人事課	一部実施済み
				2,473	6,019	6,019	6,019		
59	予算の枠配分方式の導入	効率的・効果的な財政運営ができるよう予算の枠配分方式の導入について、検討を行う。			検討	→	→	財政課	
60	長寿祝金給付事業の見直し	財政状況を踏まえ、長寿祝金給付事業については、節目のみ(77歳、88歳、99歳、100歳以上)の支給とする。	検討	実施	→	→	→	高齢者介護課	実施済み 71歳以上の一律支給を廃止
				45,170	42,665	42,665	42,665		
61	合併協定項目における経過措置期間の見直し	財政状況を踏まえ、合併協定項目における不均一な取扱いの経過期間については、必要に応じて期間短縮も検討する。	検討	⇒				行革推進室	取り止め
62	市長公用車と議長公用車の見直し	財政状況を踏まえ、市長公用車及び議長公用車については、必要な見直しを行う。		実施	→	→	→	総務課 議会事務局	実施済み
63	小中学校通学区域の見直し	少子化等による児童生徒の減少や合併による区域拡大を踏まえ、児童生徒の適正配置を図るため、通学区域の見直しを行う。合わせて、小中学校の適正配置(統廃合)についても、検討を行う。		検討	→	→	→	学校教育課	
64	自治会組織体制の見直し	旧市町単位で取扱いが異なっている自治会組織について、取扱いの統一化を図る。また、自治会組織の規模についても、均一化を図るため、必要な検討を行う。	検討	→	→	実施	→	総務課	一部実施済み
65	配食サービスの見直し	旧市町単位で取扱いが異なっている配食サービスについては、統一化に向けて調整を行う。また、経費削減のため、サービス内容や負担のあり方についても、見直しを行う。	検討	→	→	実施	→	高齢者介護課	
			0	112,584	137,025	187,940	188,400		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(5) 補助金等の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
66	補助金交付基準の作成	補助金等の適正化を図るため、補助金交付する際の統一的な基準となる補助金交付基準を作成する。	検討	検討 実施	→	→	→	行革推進室	実施済み
67	補助金等の見直し	既存の補助金については、第三者機関によりゼロベースから検証を行い、見直しを行う。		検討	実施	→	→	行革推進室 関係課	実施済み
					51,505	65,329	70,215		
68	補助金の一律カット	危機的財政状況を踏まえ、補助金の見直しが完了するまでの間、補助金については、原則として一律10%カットを行う。	検討	実施				財政課 関係課	実施済み
				36,513					
69	提案型補助制度の導入検討	市民団体等が市のまちづくりに資する公益的な事業を提案して補助金交付を申請する提案型補助制度の導入について、検討を行う。		検討	実施	→	→	企画調整課	実施済み
			0	36,513	51,505	65,329	70,215		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(6) 公営企業(水道事業)の経営健全化

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
70	基本計画の作成	基本計画を作成し、当該計画に基づいて計画的な事業運営を行う。	検討 実施	→	→	→	→	水道局	実施済み
71	民間委託等の推進	民間委託の推進や内部管理経費の節減等により、経営の健全化に努める。	検討	検討 実施	→	→	→	水道局	取り止め
72	水道施設の見直し	水道施設については、基本計画により施設整備の検討を行う。		検討	→	→	→	水道局	
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(7) 出資法人等(第三セクター)の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
73	情報公開の推進	出資法人等の経営状況や職員給与の状況等について、情報公開を行う。		検討	→	実施	→	農政課 生涯学習課	
74	出資法人等の見直し	出資法人等については、公的関与の必要性等から検証を行い、必要な見直しを行う。		検討	→	→	→	農政課 生涯学習課	
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

1 財政の健全化
(8) 公共工事のコスト縮減

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
75	公共工事コスト縮減計画の策定	公共工事コスト縮減計画を策定し、当該計画に基づき、公共工事のコスト低減に努める。	検討	→	→	→	→	管財課	
76	現場説明会の廃止	工事発注(委託等も含む)に伴う現場説明会については、原則として廃止する。		検討 実施	→	→	→	管財課	実施済み
77	郵便入札制度の一部試行	郵便入札制度を公共工事の一部から試行し、状況を見ながら拡大を検討する。		検討 実施	→	→	→	管財課	実施済み
78	条件付一般競争入札制度の導入	条件付一般競争入札制度を一部導入する。	検討	実施	→	→	→	管財課	実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

2 簡素で効率的な組織の構築
(1) 組織・機構の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
79	部、課、係の整理統合	機動的かつ効率的な体制がとれるよう、部、課、係の整理統合を行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
80	滞納対策部署や企業誘致担当部署等の充実・強化	行政課題や住民ニーズに即応するために、滞納対策専門部署や企業誘致担当部署等の充実・強化を図る。	検討	実施	→	→	→	人事課 関係課	実施済み
81	本庁と総合支所の事務の見直し	本庁と総合支所の事務分担について、必要な見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
82	保育所(園)の見直し	保育所(園)については、統廃合及び指定管理者の導入を行い、直営施設数を半分程度に縮小する。		検討	→	→	実施	こども育成課	
							96,197		
83	小中学校の見直し	少子化等を踏まえ、学校の統廃合も含めて検討を行う。		検討	→	→	→	学校教育課	
84	時差勤務制の導入	機動的かつ効率的な勤務体制がとれるよう、時差勤務制(フレックスタイム制)を導入する。		検討	→	実施	→	人事課	
85	窓口時間の延長サービスの導入	時差勤務制の導入に併せて、窓口時間延長サービスを導入する。		検討	→	実施	→	人事課	
86	スタッフ制の導入	機動的かつ効率的な勤務体制がとれるよう、スタッフ制の導入を一部試行し、状況により、順次拡大を行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
87	プロジェクト推進体制の整備	新たな住民サービスや行政課題に対応するため、プロジェクト体制を整備し、事務事業の効率化・円滑化を図る。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
88	市民相談窓口の設置	市民サービスの向上のため、市民相談窓口(係)を新たに設置する。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み

基本方針
推進項目

2 簡素で効率的な組織の構築
(1) 組織・機構の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
89	自立支援員(仮称)の配置	生活保護受給者等の自立支援業務の充実を図るため、自立支援員(仮称)の配置を行う。		検討	実施	→	→	保護課	実施済み
90	総合窓口化の検討	市民の利便性の向上を図るため、窓口業務の総合窓口化を検討する。		検討 実施	→	→	→	人事課	実施済み
91	消防団組織の見直し	消防団組織については、自治体規模に応じた体制とするため、類似団体等を参考として必要な見直しを行う。		検討	実施	→	→	総務課	実施済み
			0	0	195	195	96,392		

基本方針
推進項目

2 簡素で効率的な組織の構築
(2) 総合支所の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
92	総合支所の見直し	総合支所について、一次窓口機能に特化していく方向で見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
93	総合支所組織の整理・統合	総合支所組織については、機能の見直しに合わせて組織の整理統合を行い、スタッフ制の導入を行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	一部実施済み
94	分室の見直し	分室組織については、縮小・廃止の方向で見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

2 簡素で効率的な組織の構築
(3) 定員管理の適正化

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
95	定員適正化計画の作成	職員定員適正化計画を作成し、職員数の削減を行う。 計画期間内(H22末まで)に70人以上の削減を目標とする。※普通会計ベース	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				300,975	342,367	383,223	477,276		
96	臨時嘱託職員の見直し	臨時嘱託職員を雇用する際の統一的な基準を作成し、組織機構の見直しに併せて更なる削減を図る。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
				57,079	63,667	76,256	82,674		
97	外部委託や人材派遣の検討	窓口業務や定型業務の外部委託や人材派遣の活用について、検討する。		検討	→	実施	→	人事課	
98	早期退職勧奨の実施	組織の活性化を図るため、早期退職勧奨を実施する。	検討 実施	→	→	→	→	人事課	実施済み
			0	358,054	406,034	459,479	559,950		

基本方針
推進項目

2 簡素で効率的な組織の構築
(4) 給与の適正化

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
99	給与制度の見直し	給与制度については、国の制度改革等に併せて必要な見直しを行う。	実施	→	→	→	→	人事課	実施済み
100	地域手当の廃止	財政状況及び国の制度を踏まえ、地域手当を廃止する。	検討	→	実施	→	→	人事課	実施済み 2.5%→0%(廃止)
				38,258	55,646	55,646	55,646		
101	勤務実績が反映できる給与制度の導入検討	人事評価制度の導入に併せて、より勤務実績が給与に反映できる制度の導入について検討する		検討	→	→	実施	人事課	
102	職員組合との交渉内容等の公表	人事行政運営の透明性を高める観点から、職員組合との交渉内容等について公表する。		検討	→	実施	→	人事課	
			0	38,258	55,646	55,646	55,646		

基本方針
推進項目

3 民間活力の導入
(1) 民営化・民間委託の推進

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
103	民間活力の活用方策の検討	民営化・民間委託については、民間活力の活用方針(仮称)を策定し、本方針に基づき積極的に推進する。	検討	検討実施	→	→	→	行革推進室	実施済み
104	業務委託(アウトソーシング)の推進	市民サービスの向上や経費削減が見込まれる業務については、業務委託を積極的に推進する。	検討	→	→	実施	→	関係課	
105	市場化テストの活用検討	公共サービスの質の向上及び経費節減の観点から、市場化テストの活用について検討を行う。		検討	→	→	→	行革推進室	
106	PFIの導入研究	民間資金や経営能力等を活用して公共施設等を建設運営等を行うPFIの導入について、研究を行う。		検討	→	→	→	行革推進室	
107	学校給食業務の民間委託の検討	現在、直営で行っている学校給食業務については、コスト低減等を図るため、民間委託する方向で検討を行う。		検討	→	→	→	学校教育課	
108	子育て支援センター運営のボランティアへの委託検討	子育て支援センター運営をボランティアへの委託を検討する。			検討	→	→	こども育成課	
109	ごみ収集業務の民間委託	民間活力利用及び職員削減の観点から、山田地区におけるごみ収集業務については、民間委託を行う。		検討	→	実施	→	清掃課	取り止め

0 0 0 0 0

基本方針
推進項目

3 民間活力の導入
(2) 公共施設の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
110	類似施設の統廃合	目的を同じくする類似施設については、内部検討組織を設置し、必要な見直しを行う。		検討	→	→	→	施設所管課	一部実施済み
				428	428	428	428		
111	施設の移管・移譲の推進	地域に密着し、利用者が特定された施設等について、移管・移譲を推進する。		検討	→	→	→	施設所管課	
112	指定管理者制度の導入推進	民間活力を活用する観点から、指定管理者制度を積極的に導入する。	検討	検討実施	→	→	→	施設所管課	一部実施済み
				17,791	21,638	21,794	21,794		
113	福祉センター・憩いの家の見直し	福祉センター・憩いの家については、統廃合を行い半分程度に削減する。		検討	→	→	→	高齢者介護課 社会福祉課	
				978	757	757	757		
114	体育施設の見直し	体育施設については、統廃合を行い半分程度に削減し、併せて指定管理者の導入を行い直営施設をなくす方向で見直す。		検討	→	→	→	生涯学習課	
				3,081	7,062	7,062	7,062		
115	市民センター、ホール、会館等の見直し	市民センター、ホール、会館等については、統廃合を行い、半分程度に削減する。		検討	→	→	→	生涯学習課	
116	織田廣喜美術館、郷土館等の見直し	織田廣喜美術館、郷土館等については、指定管理者制度を導入する。(又は、休止する方向で検討を行う)		検討	→	→	→	文化課	
117	学童保育所・児童館の見直し	学童保育所・児童館については、指定管理者制度へ移行することで検討を行う。		検討	→	→	実施	こども育成課	
118	農機具保管庫、共同作業所等農林業施設の見直し	農機具保管庫、共同作業所等については、地域へ移譲する方向で調整を行う。		検討	→	→	→	農林整備課 農政課	
119	類似公民館及び集会所の見直し	類似公民館及び地区集会所については、地域に移譲する方向で調整を行う。		検討	→	→	→	生涯学習課 集会所施設所管課	

基本方針
推進項目

3 民間活力の導入
(2) 公共施設の見直し

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
120	図書館の見直し	図書館については、効率的な運用方法等の研究を行い、指定管理者を導入する方向で検討を行う。		検討	→	→	→	文化課	
121	公共施設(空スペース)の有効利用	支所や小中学校の空スペースの有効利用について、庁内検討組織を立ち上げ、検討を行う。		検討	→	実施	→	総務課	
122	学校給食運営の見直し	自校方式とセンター方式が併用されている運営形態について、施設整備も含めて検討を行う。また、学校給食業務については、配食サービスとも併せた形で完全民営化の可能性についても調査研究を行う。		検討	→	→	→	学校教育課	
			0	22,278	29,885	30,041	30,041		

基本方針
推進項目

4 人材の育成
(1) 職員の意識改革

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
123	一人一提案一改革の実施	行政改革の意識を高めるために、全職員による一人一提案一改革を実施する。	検討 実施	→	→	→	→	全課	実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

4 人材の育成
(2) 計画的な人材育成

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
124	人材育成基本方針及び人材育成プログラムの作成	人材育成基本方針及び人材育成プログラムを作成し、本方針等に基づき計画的な人材育成を図る。	検討	→	実施	→	→	人事課	
125	職員研修制度の充実	職員研修については、職員研修計画を作成し、体系的かつ計画的に実施する。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
126	専門職員の育成	事務の高度化・多様化に伴い、職員の専門的な資格取得等を奨励し、高度な知識を持った専門職員の育成を図る。	検討	実施	→	→	→	人事課	実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

4 人材の育成
(3) 人事評価制度の導入等

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
127	人事評価制度の導入	職員の能力・実績等が公平・公正に評価される人事評価制度を導入する。		検討	→	→	実施	人事課	
128	職員提案制度の導入検討	職員の政策形成能力等の向上のため、職員提案制度の導入について検討し、早期の導入を目指す。		検討	→	実施	→	人事課	
129	昇格試験制度の導入検討	職員の能力や意欲の向上等のため、昇格試験制度の導入について検討し、早期の導入を目指す。		検討	→	→	実施	人事課	
130	希望降任制度の導入検討	円滑な人事配置を行うため、希望降任制度の導入について検討する。		検討	→	→	実施	人事課	
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

5 市民との協働
(1) 市民参画の推進

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
131	「嘉麻市自治基本条例」(仮称)の制定検討	市民参画の基本となる「嘉麻市自治基本条例」(仮称)の制定について、検討を行う。	検討	→	→	実施	→	企画調整課	
132	パブリックコメント制度の活用	市民参画を促進するため、パブリックコメント制度を積極的に活用する。	検討	→	→	実施	→	全課	
133	市長と市民の定期的な意見交換会の実施	市民との協働を推進するため、市長と市民による定期的な意見交換会を実施する。	検討	実施	→	→	→	関係課	実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

5 市民との協働
(2) 地域協働の推進

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
134	自治会等との連携・協力の強化	地域協働を推進するため、自治会、ボランティア等との連携・協力を強化する。	検討	検討実施	→	→	→	関係課	実施済み
135	NPO、ボランティア等の支援	NPO等の支援を行う部署を設ける。	検討	検討実施	→	→	→	人事課	実施済み
136	「地域づくり交付金」(仮称)制度の検討	縦割り補助金を整理統合化し、地域協働を促進するための「地域づくり交付金」制度を導入するための検討を行う。		検討	→	→	→	企画調整課	
137	職員によるボランティア団体への参画	市職員全員が何らかの市民ボランティアやNPO等へ参加し、まちづくり活動への支援を図るとともに、市政に関する情報収集を図る。	検討	検討実施	→	→	→	全課	一部実施済み
			0	0	0	0	0		

基本方針
推進項目

5 市民との協働
(3) 公正の確保と透明性の向上

No	実施事項	実施内容	実施年度及び効果見込み額					実施課	備考
			18	19	20	21	22		
138	情報提供の充実	透明性の向上を図るため、市民への情報提供の充実を図る。	検討 実施	→	→	→	→	全課	実施済み
139	外部監査制度の活用検討	外部監査制度の活用について、検討を行う。		検討	→	→	実施	監査委員事務局	
140	市ホームページの充実	市ホームページの内容を充実し、積極的に市内外へ情報発信を行う。	検討 実施	→	→	→	→	情報推進課	実施済み
			0	0	0	0	0		